

CVMに関する個別の産学協同の比較研究*

Comparison in the Industry-University Cooperation on CVM*

平松登志樹**

By Toshiki Hiramatsu **

1. はじめに

現在、大学において TLO 等産学協同の仕方が模索されている。

TLO (Technology licensing organization) ¹⁾ は、1998 年 4 月「大学等技術移転促進法」成立により誕生した。大学での新技術の特許化支援（技術策定、特許取得代行）、特許化された新技術の民間事業者への移転を実施する。しかし、一方で教官の個別の取り組みもみられる。国の補助に多くを頼るより、自己責任をもち、自由で小回りがきき、個別の工夫もできる方向が今後は好ましいのではないか。そこで、本研究では、地域計画に重要な CVM (Contingent Valuation Method) に関連する個別の試みにしぼり、両極端の 2 例をとりあげ、その比較を通じて、今後の個人の取り組みの指針を抽出することを目的とする。

2. 研究者と既存の企業の協同

肥田野研究室 ²⁾ は、地域開発研究所 ³⁾ と協同でソフトの製作と、本を出版した。地域開発研究所の今村社長は、肥田野の所属する学科の卒業生である。電子メールでの問い合わせの結果、ソフトの売上は、ぼちぼちで、TLO も特許もからまないとのことである。特徴を表 1 に示す。

3. 研究者と企業が協同で、学生起業家育成 ⁴⁾

表 1 産学協同のパターン 1

- ・自己責任
- ・産学協同
- ・以前から CVM の研究をおこなっている
- ・CVM の調査協力 ²⁾
- ・CVM 2000 というソフト開発、販売 ³⁾
- ・CVM に関する本の出版。協同で出版 ²⁾

平松と非常勤の先生（会社社長）は、経営学概論の先生のアイデアを採用して協同で学生社長育成を試みた。有限会社ウインディーネットは、平成 8 年 6 月に設立した。資本金は 300 万円。データ通信ソフトの作成の実績もあったが、結局、2000 年学生社長は会社をたたむといった。2001 年 1 月 15 日現在、登記上会社は残っているが、言動やフロッピーでの手紙を見ると、実質何も活動していないものと考えられる。とにかく大学周辺に多くの学生社長のソシオダイナミクス・ベンチャー ⁵⁾ が立地するという大きな構想 ⁴⁾ は、最初の段階でつまづいた。

当方の具体的なシナリオはあった。遠隔地授業 ⁶⁾ 等の教育や研究上必要なソフトの作成を時々依頼した。毎年 50 万円くらいの仕事は用意できた。奥の手もあった。当時平松研究室には、ソフト作成プロの修士の学生がおり、会社は彼をアルバイトとして採用できた。平松にもアルバイト代の一部が譲渡された。経営学の先生も時々仕事を与えた。それ以外は自由放任の方針だった。

表 2 産学協同のパターン 2

- ・会社設立に関与 自己責任
- ・産学協同
- ・学生社長育成というアイデアを採用
- ・学生が交通事故
- ・学生が弁護士と相談して、訴訟をおこす。
- ・学生が入退院をくりかえし、大学に退学届けを提出
- ・教官のノイローゼ ⁶⁾ をホームページにて公表 ⁶⁾
- ・学生は会社をたたむという。登記簿上残る。
- ・失敗の事例をホームページにて公開
- ・上のすべてを記述した論文投稿
- ・CVM にむりやり結びつける

*キーワード：プロジェクト構想、意識調査分析、環境計画

**正員、工博、豊橋技術科学大学
(愛知県豊橋市天伯町雲雀ヶ丘 1-1、
TEL0532-44-695e-mail tora@hse.tut.ac.jp)

4. 比較考察

(1) 地域計画

地域計画関連の協同のリスクは小さいかもしれない。しかし、異分野の協同から生まれるアイデアに期待するには、地域計画以外の他分野と協同してもいい。ただし、学生は、2つの専門分野の話を聞けるが、消化不良の場合にはストレスもたまる。実際、飲み会などで、研究や教育に関して、先生同士の言い争いが必ずおこり、学生社長は、とまどっていたようだ。飲み会等では、みんなそれぞれいいたい放題で、地域計画に関する新しいアイデアが生まれる雰囲気ではなかった。

表3 口論の事例

平松	学生社長	経営学概論の社長
地域計画	社会主義国家か	マルクス。学生運動の話
便益計測	専門家じゃないと	CVMは無理でしょう
支払い意思額	なぜ住民が支払わなければならないのか	
社会工学 ⁷⁾ 融合が持ち味	社会科学か工学かはっきりしろ	わからん
仰天	2000万円必要	仰天
自腹 自己責任自由	ベンチャー育てるには 公的資金投入	
	水質調査、治水防御の技術が重要	
住む人が悪い	治水は重要	
土地一対比較 ⁸⁾ ソフト注文		水質計測のプログラム 通信ソフト注文

(2) 学生と経営者の差

学生は忙しく時間がない。卒業、修了がくるのははやい。この時学生のネットワークがくずれる。2,3年をめどにして、教官に頼りきりの時は、やめさせる。また、研究室所属の学生を育成することが望ましい。

(3) 研究者の能力の差

最先端の研究の知見を生かしてソフトを開発する道と、異分野混同に伴う偶発的なアイデアに期待する方法がある。能力に応じた選択をすべきである。CVMについては、栗山⁹⁾もソフト(無料)を開発している。

5. 今後の展望

個別の工夫の事例を増やし、失敗したらその知的な活動分をCVMで評価する。リアリテイのある評価事例の比較から様々な知的な刺激やアイデアの価値が抜き出せるかもしれない。抜き出せれば、様々なアイデアのつまったトライアルへの資金提供が期待できる。成功をめざすのは当然であるが、成功したらアイデアだけをCVMで評価することは困難である。失敗したトライアルの評価事例の増加は資金提供と新しいトライアルの探索につながる。

教育の自由化、無秩序の大競争¹⁰⁾の実現も望まれる。学歴に関係なく、教官の、教育という魅力的な市場への参入と撤退が自由になってほしい。貯蓄の高い高齢者の多くが学生獲得競争に勝てば、学生に莫大な資金が注ぎ込まれる可能性もある。

参考文献

- 1) イミダス2001,p251
- 2) 肥田野登、環境と行政の経済評価：CVM(仮想市場法)マニュアル、編者：勁草書房、1999
- 3) <http://www.ricom.co.jp/index.html>
- 4) 平松登志樹、学生起業家育成の試み、土木計画学研究講演集、No.20(1),p91,1997
<http://133.15.5.124/ko1.html>.
- 5) 日本ベンチャー学会 会報 Vol. 13, 2001
- 6) <http://133.15.5.124/enkaku.html>
- 7) 肥田野 登、入門社 社会工学、日本評論社、20
- 8) 平松登志樹、肥田野 登、河川環境改善効果の計測手法の比較分析、土木計画学研究論文集、No.7,pp.107-114、1989
- 9) <http://homepage1.nifty.com/kkuri>
- 10) <http://133.15.5.124/kieru.html>